

第3章 数値目標の設定根拠

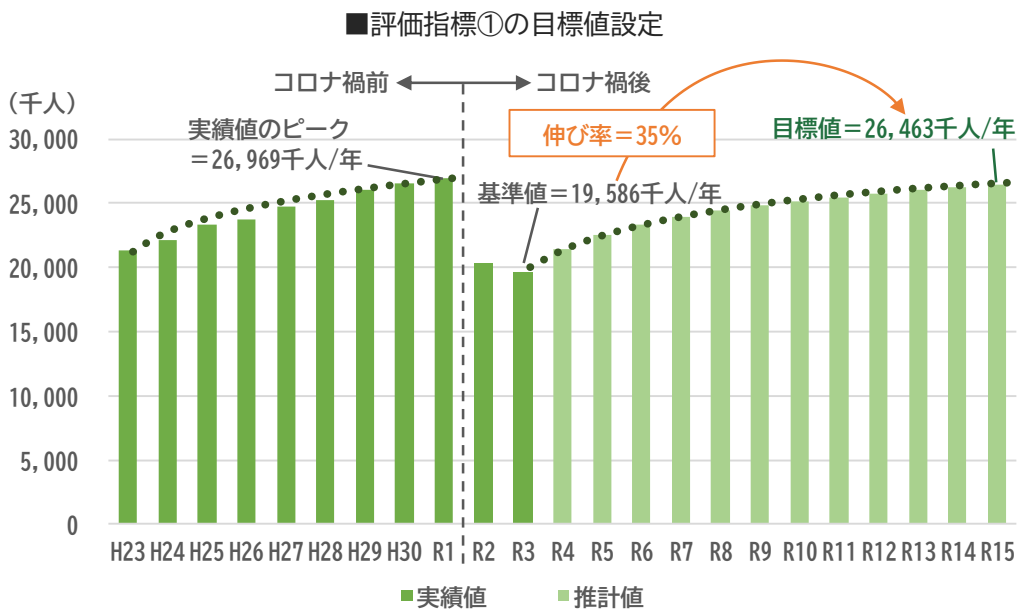
1 数値目標の考え方

(1) 評価指標における数値目標の考え方

評価指標①：公共交通の年間利用者数

- 市内の公共交通全体（鉄道、バス、タクシー）の年間利用者数は、令和元年（2019年）までは増加傾向が見られました。しかし、コロナ禍となった令和2年（2020年）以降は減少傾向が見られ、令和3年（2021年）では19,586千人まで減少しています。
- このような中、計画で掲げる各種施策に取り組むことで、公共交通としての利便性や快適性を向上し、コロナ禍前と同程度の水準まで利用者数を増加させることをめざします。
- 数値目標は、令和3年（2021年）の19,586千人を基準値とし、令和15年（2033年）の目標値を26,463千人/年（下記、【公共交通の年間利用者数のトレンド推計】を参照）として設定します。また、令和10年（2028年）の中間目標値については、25,161千人/年として設定します。

基準値（令和3年）	中間目標値（令和10年）	目標値（令和15年）
19,586千人/年	25,161千人/年	26,463千人/年



【公共交通の年間利用者数のトレンド推計】

- ・平成23年（2011年）から令和元年（2019年）までの公共交通（鉄道、バス、タクシー）の年間利用者数の合計を実績値として、近似曲線を算出しトレンド推計を実施。

評価指標②：「公共交通が利用しやすい」と思う市民の割合

- 鉄道やバスなどの「公共交通が利用しやすい」と思う市民の割合は、令和2年（2020年）は60.1%でしたが、令和4年（2022年）は57.7%に減少しています。
- このような中、各公共交通の機能向上や乗継拠点の整備などに取り組むことで、公共交通としての利便性向上を図るとともに、誰もが便利に使うことのできる公共交通の充実をめざします。

■鉄道やバスなどの「公共交通が利用しやすい」と思う市民の割合

	回答の割合				
	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	無回答
令和2年	23.2%	36.9%	18.5%	20.2%	1.3%

令和2年時点で「公共交通が利用しやすい」と思う市民の割合=60.1%

	回答の割合				
	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	無回答
令和4年	21.9%	35.8%	19.0%	21.6%	1.6%

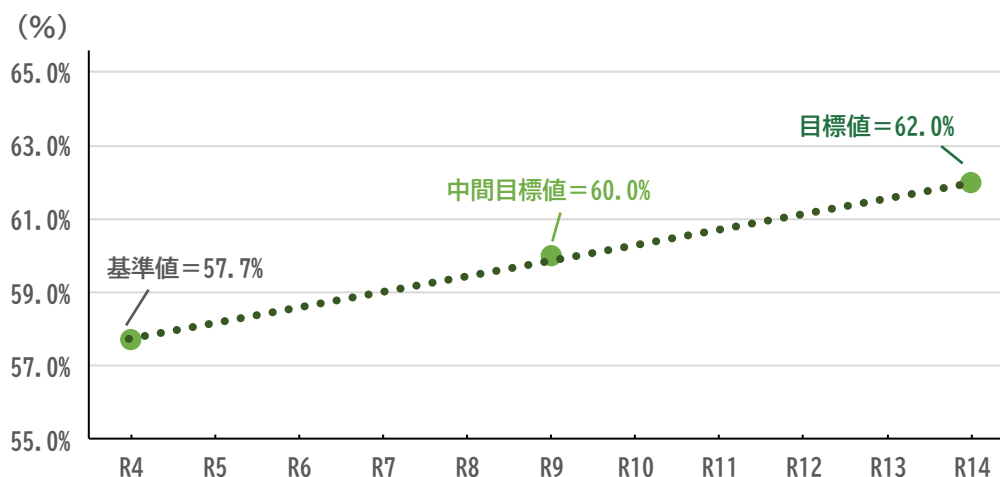
令和4年時点で「公共交通が利用しやすい」と思う市民の割合=57.7%

※鉄道やバスなどの「公共交通が利用しやすい」と思う市民の割合に対して、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した割合。

- 数値目標は、第8次刈谷市総合計画と整合を図るため、令和4年（2022年）の57.7%を基準値とし、令和14年（2032年）の目標値を62.0%として設定します。また、令和9年（2027年）の中間目標値は、基準値から目標値を按分し、60.0%として設定します。

基準値（令和4年）	中間目標値（令和9年）	目標値（令和14年）
57.7%	60.0%	62.0%

■評価指標②の目標値設定

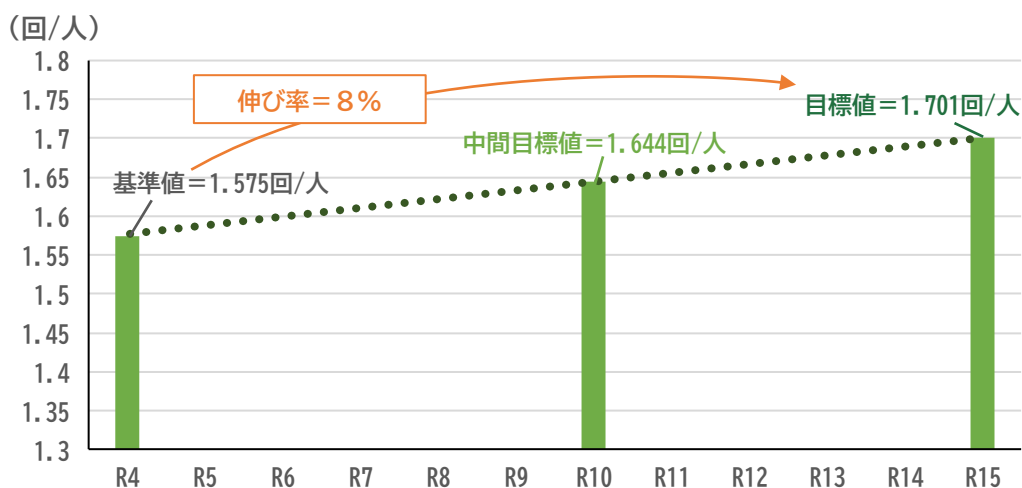


評価指標③：かりまる利用者のバスロケーションシステムのアクセス数

- かりまる利用者のバスロケーションシステムのアクセス数（年間アクセス数をかりまるの年間利用者数で除算）は、令和4年（2022年）は1.575回/人でした。
- このような中、市民だけでなく市外からの来訪者に対しても分かりやすい情報発信などに取り組み、公共交通の利用促進を図ることで、より便利な公共交通サービスの提供をめざします。
- 数値目標は、令和4年（2022年）の1.575回/人を基準値とし、令和15年（2033年）の目標値を1.701回/人（下記【アクセス数の伸び率の設定】を参照）として設定します。また、令和10年（2028年）の中間目標値は、基準値から目標値までの増加分を按分し、1.644回/人として設定します。

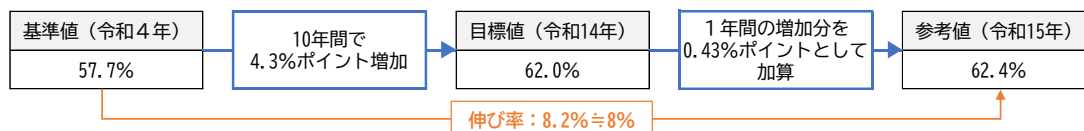
基準値（令和4年）	中間目標値（令和10年）	目標値（令和15年）
1.575回/人	1.644回/人	1.701回/人

■評価指標③の目標値設定



【アクセス数の伸び率の設定】

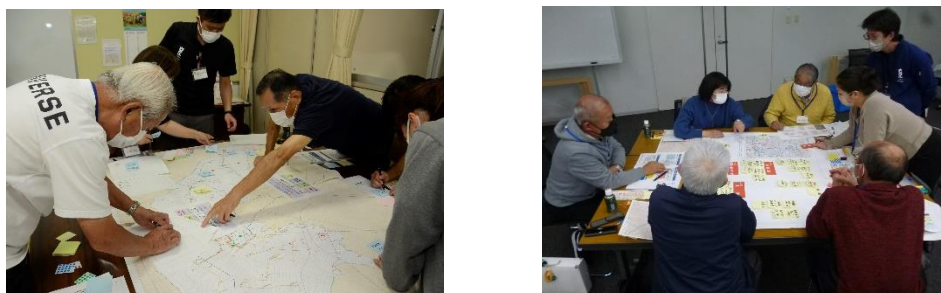
- ・公共交通の利用しやすさには、適切な情報発信が影響すると考え、令和4年（2022年）の基準値である1.575回/人に伸び率を乗じて、目標値及び中間目標値を設定する。
- ・目標値設定に係る「伸び率」は、「公共交通が利用しやすい」と思う市民の割合」における基準値（令和4年）から本計画の目標年次（令和15年）の参考値より算出した上で、伸び率＝8％として設定する。



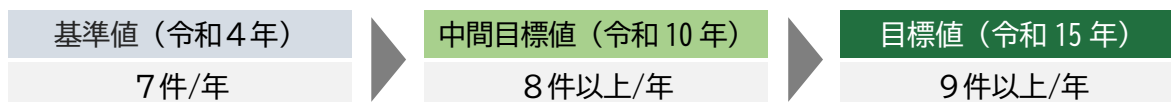
評価指標④：公共交通に関する多様な主体との連携による取組件数

- 本市では、多様な主体と連携した公共交通に関する取組を実施しています。令和4年（2022年）は、中学校区別（6学区）の市民との公共交通に関する意見交換会を実施する他、福祉・健康フェスティバル2022にて子ども向けの公共交通の利用促進活動を実施しました。
- このような中、交通事業者や行政だけでなく、市民や民間事業者などの多様な主体が互いに協力しながら、公共交通に関する取組を実施し、持続可能な公共交通の維持をめざします。

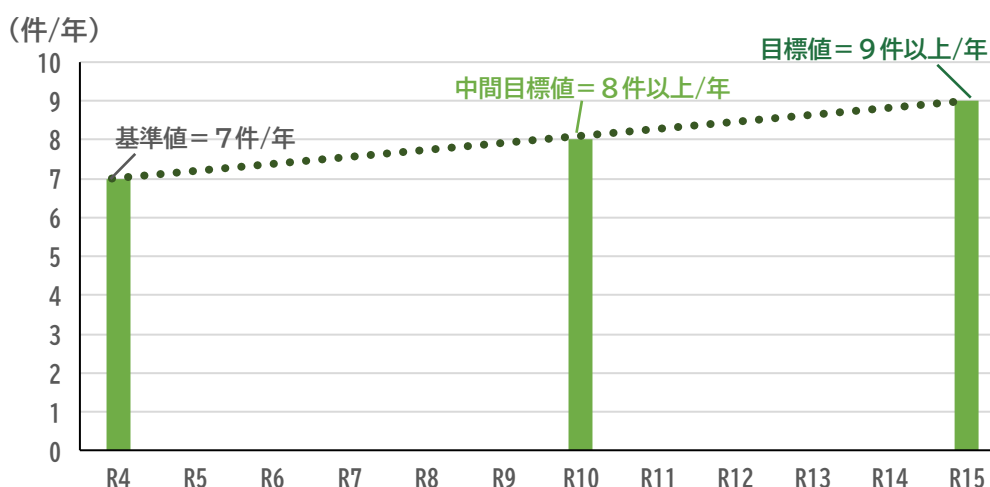
■中学校区別意見交換会の様子



- 数値目標は、令和4年（2022年）の7件/年を基準値とし、中学校区別の公共交通に関する意見交換会を継続して実施していくことに加えて、公共交通に関する利用促進イベントや普及啓発活動を3件/年程度実施することとし、令和15年（2033年）の目標値を9件以上/年程度として設定します。また、令和10年（2028年）の中間目標値は、基準値から目標値までの増加分を按分し、8件以上/年として設定します。



■評価指標④の目標値設定



評価指標⑤：公共交通機関の利用を心掛けている市民の割合

- 公共交通機関の利用を心掛けている市民の割合は、令和2年(2020年)は33.0%であり、令和4年(2022年)は36.1%に増加しています。
- このような中、市民の公共交通に対する意識を醸成することにより、実際の行動として公共交通へ利用交通手段を転換し、過度な自動車依存からの脱却をめざします。

■公共交通機関の利用を心掛けている市民の割合

調査年	回答の割合				
	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	無回答
令和2年	17.4%	15.6%	19.8%	45.7%	1.6%

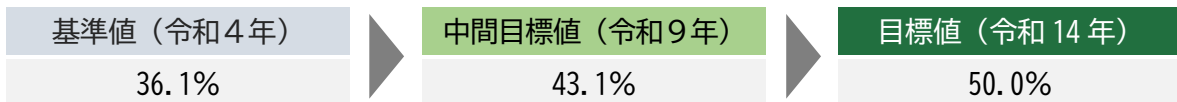
令和2年時点で「公共交通が利用しやすい」と思う市民の割合=33.0%

調査年	回答の割合				
	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	無回答
令和4年	18.0%	18.1%	21.9%	40.0%	2.1%

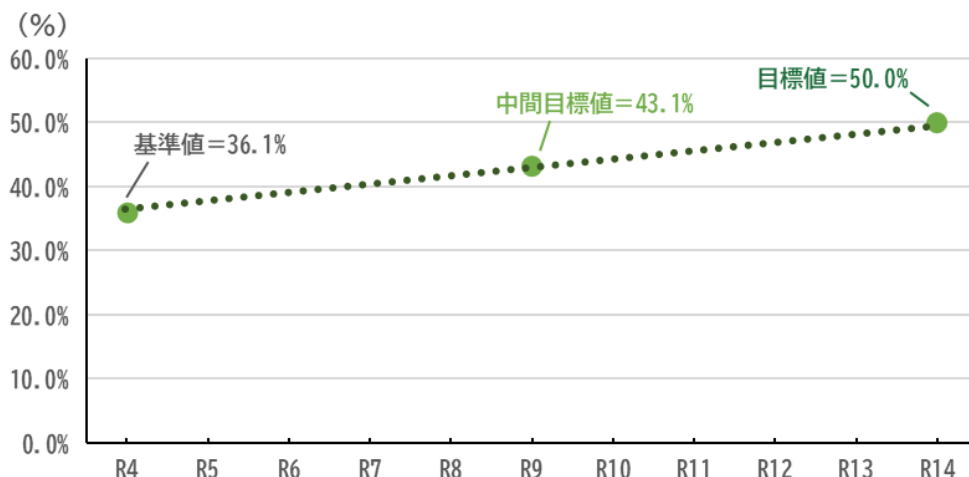
令和4年時点で「公共交通が利用しやすい」と思う市民の割合=36.1%

※公共交通機関の利用を心掛けている市民の割合に対して、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した割合。

- 数値目標は、第8次刈谷市総合計画と整合を図るため、令和4年(2022年)の36.1%を基準値とし、令和14年(2032年)の目標値を50.0%として設定します。また、令和9年(2027年)の中間目標値は、基準値から目標値までの増加分を按分し、43.1%として設定します。



■評価指標⑤の目標値設定



(2) 参考指標における数値目標の考え方

参考指標①：普段の外出での公共交通の利用割合

- 市民の普段の外出（買い物、通院など）における公共交通の利用割合は 20.4%（鉄道：14.1%、バス：5.2%、タクシー：1.1%）となっており、自動車の割合（61.7%）が高いです。
- このような中、鉄道やバス、タクシーの利用環境の改善に取り組むことにより、日常生活における公共交通利用を促進し、過度な自動車依存からの脱却をめざします。

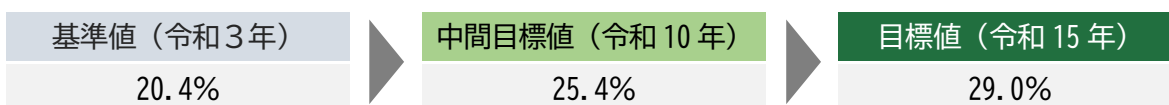
■市民の交通手段分担率（公共交通に関する市民アンケート調査結果（令和3年度））

調査年	回答の割合								
	鉄道	バス	タクシー	自動車	二輪車	自転車	徒歩	その他	不明
令和3年	14.1%	5.2%	1.1%	61.7%	1.1%	7.1%	4.3%	1.5%	3.8%

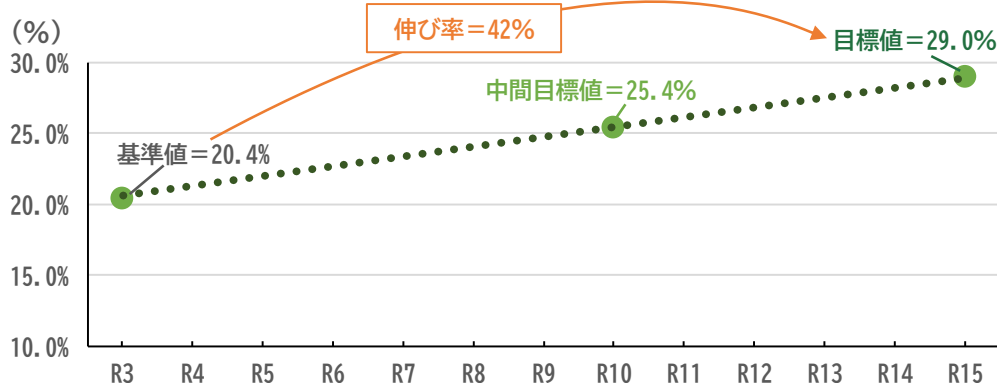
普段の外出における公共交通の利用割合 = 20.4%

※「鉄道」、「バス」、「タクシー」の分担率の合計値。

- 数値目標は、令和3年（2021年）の 20.4%を基準値とし、令和15年（2033年）の目標値を 29.0%（下記【公共交通利用の伸び率の設定】を参照）として設定します。また、令和10年（2028年）の中間目標値は、基準値から目標値までの増加分を按分し、25.4%として設定します。

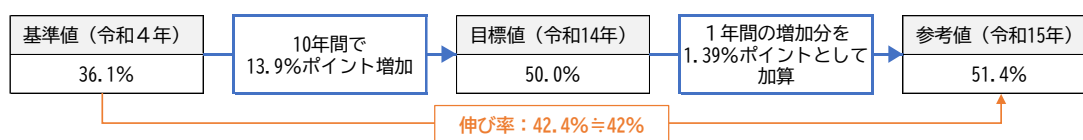


■参考指標①の目標値設定



【公共交通利用の伸び率の設定】

- ・「公共交通機関の利用を心掛けている市民」の増加は、自動車から公共交通への利用転換に影響すると考え、令和3年（2021年）の基準値である 20.4%に伸び率を乗じて、目標値及び中間目標値を設定する。
- ・目標値設定に係る「伸び率」は、「公共交通機関の利用を心掛けている市民の割合」における基準値（令和4年）から本計画の目標年次（令和15年）の参考値より算出した上で、伸び率 = 42%として設定する。



参考指標②：公共交通手段別の不満度

- 公共交通手段別の不満度（不満+やや不満）は、鉄道が9.9%、バスが14.0%、タクシーが11.6%となっています。
- このような中、各公共交通のサービスレベルの向上を図ることにより、多様化するニーズに対応した公共交通ネットワークの形成をめざします。

■公共交通手段別の満足度（公共交通に関する市民アンケート調査結果（令和3年度））

	回答の割合						
	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	わからない	無回答
鉄道	8.4%	24.2%	34.8%	7.9%	2.0%	12.3%	10.4%

鉄道の不満度（不満+やや不満）=9.9%

	回答の割合						
	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	わからない	無回答
バス	4.2%	14.1%	27.3%	9.3%	4.7%	32.1%	8.4%

バスの不満度（不満+やや不満）=14.0%

	回答の割合						
	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	わからない	無回答
タクシー	2.8%	7.5%	33.1%	8.8%	2.8%	35.4%	9.6%

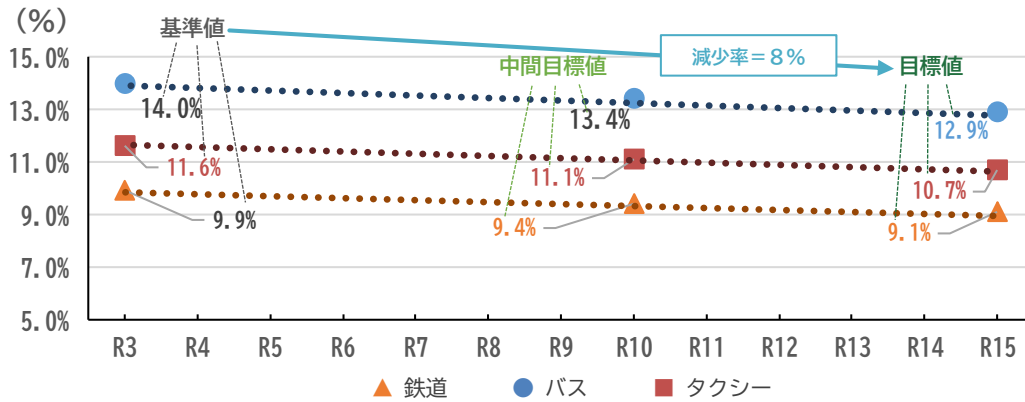
タクシーの不満度（不満+やや不満）=11.6%

※公共交通手段別の満足度に対して、「やや不満」、「不満」と回答した割合。

- 数値目標は、令和3年（2021年）の各公共交通の不満度を基準値とし、令和15年（2033年）の目標値（次頁【公共交通手段別の不満度の減少率の設定】を参照）を設定します。また、令和10年（2028年）の中間目標値は、基準値から目標値までの減少分を按分して設定します。

基準値（令和3年）		中間目標値（令和10年）		目標値（令和15年）	
鉄道	9.9%	鉄道	9.4%	鉄道	9.1%
バス	14.0%	バス	13.4%	バス	12.9%
タクシー	11.6%	タクシー	11.1%	タクシー	10.7%

■参考指標②の目標値設定



【公共交通手段別の不満度の減少率の設定】

- ・公共交通の利用のしやすさが向上するほど、公共交通の不満度は減少すると考え、令和3年（2021年）における交通手段別の基準値に減少率を乗じて、目標値及び中間目標値を設定する。
- ・目標値設定に係る「減少率」は、「公共交通が利用しやすい」と思う市民の割合」における基準値（令和4年）から本計画の目標年次（令和15年）の参考値より算出した上で、減少率＝8％として設定する。

参考指標③：主な乗継拠点のバス停の乗降者数

- 主な乗継拠点におけるバスの利用者数は、本市の中心的な乗継拠点である刈谷市が 851 人と最も多く、次いで富士松駅が 126 人、総合運動公園が 107 人となっています。
- このような中、都市計画マスタープランや立地適正化計画と連携しながら、乗継拠点の機能強化やバス停の待合環境の改善に取り組むことにより、様々な交通手段を組み合わせ利用できる公共交通環境の構築をめざします。
- 数値目標は、令和 3 年（2021 年）に実施した OD 調査結果に基づく各バス停乗降客数を基準値とし、令和 15 年（2033 年）の目標値（下記【各バス停乗降客数の伸び率の設定】を参照）を設定します。なお、中間目標値については、基準値から目標値までの増加分を按分して設定します。

基準値（令和 3 年）		中間目標値（令和 10 年）		目標値（令和 15 年）	
刈谷駅	851 人/日	刈谷駅	1,025 人/日以上	刈谷駅	1,150 人/日以上
刈谷市駅	60 人/日	刈谷市駅	75 人/日以上	刈谷市駅	85 人/日以上
野田新町駅	42 人/日	野田新町駅	53 人/日以上	野田新町駅	60 人/日以上
東刈谷駅	89 人/日	東刈谷駅	110 人/日以上	東刈谷駅	125 人/日以上
富士松駅	126 人/日	富士松駅	155 人/日以上	富士松駅	175 人/日以上
逢妻駅	18 人/日	逢妻駅	22 人/日以上	逢妻駅	25 人/日以上
一ツ木駅	15 人/日	一ツ木駅	21 人/日以上	一ツ木駅	25 人/日以上
小垣江駅	48 人/日	小垣江駅	58 人/日以上	小垣江駅	65 人/日以上
総合運動公園	107 人/日	総合運動公園	132 人/日以上	総合運動公園	150 人/日以上

【各バス停乗降客数の伸び率の設定】

- ・公共交通全体の利用者数が増加に合わせて、各バス停の乗降客数も増加すると考え、令和 3 年（2021 年）における各バス停乗降客数の基準値に伸び率を乗じて、目標値及び中間目標値を設定する。
- ・目標値設定に係る「伸び率」は、「公共交通の年間利用者数」における基準値（令和 3 年）から目標値（令和 15 年）までの公共交通利用者数の伸び率=35%と同様とする。